

2013.08.08

「デフレ脱却のため一兵卒として頑張ります」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は8月8日木曜日です。8月7日で参議院選挙が終わってから行っていた第184臨時国会が終わりました。この国会では、議会で審議をする枠組みを決めるということで、議長、副議長、各委員会の委員長などが決まりました。今回、私は前回と同様に財政金融委員会、憲法審査会、政治倫理特別委員会、それから、今回新たに設置されたデフレ脱却と財政再建の調査会に属することになりました。選挙前から「西田さん、是非今度は政府の中に入って」と言ったお声があり、委員長などの国会の役職を期待されていた方々もいらっしゃいましたが、前から言っていますように、私は政府の中に入ることや、委員会の委員長になることはご遠慮、ご辞退しており、今回もそう致しました。理由と致しましては、我々が野党時代に予算委員会で民主党のデタラメを追求して参りました。そういった予算委員会の追求は与党になりますと、野党の仕事になります。政府に対する国会の審議というものは、常に野党が主役で行っていきます。これから民主党などに頑張って頂かなければなりません。では、与党自民党は何をするのかと言いますと、政府が出してくる案件を党内で議論致します。党内の議論というのが、実は与党にとって一番重要であり、そこで自民党としても意見を集約し、精査された法案にして、国会に提出します。そして、国会に提出致しますと、野党側と様々な

議論を行い、法案の審議を行われます。これから国会の中で、法案を審査するためにも、自民党の中で徹底した法案や政策の議論を行わなければなりません。自民党の調査会や部会で議論を行いますが、この中の議論というのは、例えば、政府の政務官などになりますと、政府側が提案した法案の説明者になってしまい、その議論に直接参加できません。そうなりますと、私が主張している「デフレ脱却」や「財政再建の問題」についても、20 年近く自民党政権を含め、推し進めてきた政策に問題があった所を整理しなければ、本当にデフレ脱却はできませんと私はずっと申し上げてきました。正にそういったことを議論する場が党の中での議論です。そういった議論での発言権を担保するために、私は今回も、一議員として党内議論に参加したいという思いで、様々な役職を辞退させて頂きました。そして、今回参議院の中で作られたデフレ脱却と財政再建の調査会の調査会長に鴻池祥肇参議院議員、私は自民党の理事になっておりますが、これから安倍内閣を支えていく上で、一番重要な調査会になると思います。なぜなら、今のデフレの原因は民主党が最終的にとんでもない政策を行ったということもありますが、民主党だけではなく、自民党時代から小さな政府、そして「官から民へ」という形で予算を削減し、民間にお金を残せば、民間がより効率的な所に投資を行い、雇用が増え、需要も増え、経済が良くなっていくはずだという思いで、新自由主義的な政策が行われてきました。しかし、その思いとは裏腹に、結果としては小さな政府により、政府が支出する予算が小

さくなりました。そして、民間に期待していましたが、民間はより効率的な投資ができる海外に投資し、工場進出を行うことで、雇用も海外に増えていき、国内で払われる給料の総額が減ります。つまり、国民の所得が減っていき、国内から海外へ雇用や投資が移転したことが、日本がデフレになった原因の一つです。一方で、企業の成績は海外で、より効率的な経営を行っていくことで、企業の利益は大きくなりました。しかし、その企業の利益が大きくなっても、払う税金は海外で雇用し、海外で仕事をしますので、その国に税金を払って帰ってきます。そうなった時に日本で払われる税金の額も少なくなります。従って、日本全体で言いますと、企業の成績は大きくなり、企業部門の **GDP** は増えていますが、国民のそれぞれの所得の部分の **GDP** は下がっています。合わせると、この 20 年間 500 兆円前後の **GDP** が続いてきました。正にデフレの原因は、海外の企業所得の移転ということが 1 番大きいです。そういったことを考えた時に、我々が行わなければならないことは、20 年間の政策の反省を行い、民間に期待しても海外に流出してしまいます。また、国内を見ますと、民間が投資をするべき部門は小さくなっているかもしれませんが、例えば、列島の強靱化や高齢化社会に対する備えなどのそれぞれの地域で必要としている需要が未だに沢山あり、そういった課題に取り組んでいかなければ、日本の災害に強い町作りはできません。そういった所にお金を投じていくべきであります。また、震災復興が進まない理由は、被災地で実際に予算を執行しようと

思っても、その執行するだけの町役場、市役所、県庁の復興計画を立てて実行するための職員が足りていないので、復興が進まず、予算が未消化で終わってしまっています。そこで被災地でも人員を確保するために、他の都道府県や市町村から人員を貸してほしいとお願いしていますが、各都道府県や市町村もこの 10 年間に人員削減をやり続けてしまった結果、被災地に送れる人員がいないのです。結局、仕事があるのに進まないということになります。また、これは被災地だけの話ではなく、こういった状況を放置致しますと、また違う地域で災害が起きた時に、他の都道府県や市町村から誰も助けに行くことができません。災害に弱い国家体制をこの 20 年間で作ってしまいました。こういったことから、小さな政府論がデタラメだったということが分かります。これから安倍内閣がしなければならないことは、国土強靱化、災害に強い国を作るためにもう一度、国が予算を地方に配分し、国がやるべき仕事をしっかりと予算として配分していかなければなりません。当然、皆様方にもご負担して頂かなければなりません。そういったことにより、企業に任せていた内需の拡大が、政府が直接予算を執行していくことにより、デフレを脱却することができ、それぞれの地域に必要な事業に予算を配分することができます。そうすると、必然的に国が持っているお金は国内で循環しますので、GDP が大きくなる。そして、税収も増加していきます。このような良い循環をしていくことにより、財政再建にもなります。党内ではまだまだ過去の構造改革に縛られている議員が

就任おられますので、まず参議院議員でデフレ脱却や財政再建に対する方向性を示していきます。政府の一部の委員の方々が、小さな政府や規制改革が良いと言った方々の議論に対して厳しくチェックを行い、この枠組を我々が進めていくことが我々に課せられている仕事だと思っています。おそらく 10 月頃から臨時国会がもう一度開かれ、そういった話の議論がされていくでしょう。党内でもたくさんの議論がありますので、私が政策の方向性について、これから議論をしていきます。今回はそういった仕事をするための役職で、これから頑張っていくことを皆様方にお伝えいたしました。これからも逐一、こういったことを報告して参ります。まだ、私が申し上げたことが国民全体に分かって頂いている状況ではないと思っております。是非、このビデオレターをご覧になっている皆様方も多くの方に拡散して頂き、本当に行わなければならないことは、20 年間の反省を踏まえ、安倍内閣は進まなければならないと言ったことを皆様方で拡散して頂きたいと思います。本日も御覧頂きありがとうございます。